

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 7 月 6 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称	総合戦略課
				課長	宮崎 育雄
施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	関係課	総務課(総務)、議会事務局	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 まちづくりの環境整備	まちづくりに参画している人、関心や意欲のある人	まちづくりに参画しやすくなる。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	必要な行政情報を入手できている町民の割合	%	実績値	58.7	56.6	56.4
			目標値		60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
B	過去1年間に、町政に自分の意見を提示した町民の割合	%	実績値	7.8	6.4	7.0	6.2	7.2		
			目標値		8.0	8.4	8.8	9.2	9.6	10.0
C	過去1年間に、まちづくり活動に参加した町民の割合	%	実績値	49.8	47.5	51.9	47.8	47.1		
			目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
D	まちづくり活動の団体数	団体	実績値	22	28	32	33	27		
			目標値		24	26	28	30	32	34
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) まちづくりに積極的に参加するためには必要な行政情報を入手できている必要があり、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。まちづくり基本条例では町民は必要な情報について知る権利を有するとしている。町民アンケートにより把握 ※必要とする町の行政情報を入手できていますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

B) 町民の意思が町政に反映されるためには意見を提示する必要がある、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。まちづくり基本条例では町民は意見を表明し提案する権利を有するとしている。町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、町政に自分の意見を提示したことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成に繋がると考え成果指標とした。町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、まちづくり活動に参加したことがありますか。(まちづくり活動とは、地域における奉仕活動など、全ての公益的な取り組みを指します。)→「はい」と回答した人の割合

D) まちづくり活動の団体数が増えれば、活動が活発に行われると考え成果指標とした。
※3地区まちづくり協議会、まちづくり活動を目的としたNPO法人及び今まで町の「まちづくり団体活動支援事業補助金」の交付を受けた団体の合計数

目標値設定の考え方

A) 高齢であるほど行政に頼らなければならない人が増加するため、行政情報を入手できている割合は増加。今後、高齢化が進むことを考え、過去の推移から推計すると、成り行きでは65%程度まで上昇。協働のまちづくりを推進するためには、現状、低い水準にある若年者を中心に、インターネットやメール配信などを活用した情報発信をおこなうことで70%をめざす。特に今回のアンケートでは、50歳未満の行政情報を入手できている割合が低いので、発信媒体の検討も必要。

B) 高齢化が進むと行政に頼らなければならない人が増加するため、意見提示の割合も増加すると考える。必要な情報を入手できている町民の割合との相関が強い。目標では、意見提示の機会を増やすなど、平成29年度に10% (10人に1人)をめざす。

C) 人口が減少するなど、地域コミュニティの維持が困難になりつつあり、地域力が低下するなど割合の減少が懸念される。平成29年度まで現状の水準を維持し、半数(50%)の参加をめざす。特に今回のアンケートでは、60歳代の参加割合が減少している。

D) 現状の補助制度や予算では、平成23年度の実績値で推移すると考えられる。活動資金に対する相談件数は増加しており、今後、予算を拡大するなどして活動団体数を増加させ、平成29年度に34団体をめざす。また、活動団体を増やすと同時に、活動の質を高めていく。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①まちづくりへの関心や意欲を高め、地域コミュニティやテーマコミュニティなど活動に積極的に参加する。 ②自らの発言と行動に責任を持ち、さまざまな機会を通じて意見を表明・提案する。	①広報・広聴活動を充実させるなど、行政としての現状・課題等を積極的に町民に伝え、情報の共有を図る。 ②地域コミュニティやテーマコミュニティの住民自治活動を推進する。 ③町民がいつでもまちづくりに関する提案ができるような環境づくりに努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口が減少し、少子高齢化が進行すると、草刈りや祭りなどの地域の行事を継続することが困難になり、コミュニティの維持が難しくなる。人口減少の対応策として地区の統合が考えられるが、単純に地区を一緒にすればよいというものではない。 ②行政区の再編について、区長会に議案を提示している。 ③今後、児童・生徒がいなくなる地区もでてくる。また、コミュニティのリーダーになれる人がいなくなる可能性もある。 ④人口は減少しているが、世帯数は横ばいで推移している。1世帯あたり的人数が減少傾向にある。 ⑤SNS(フェイスブック、ツイッターなど)の普及が進み、利用者が増えている。	①地域コミュニティ 地域の人が減少しており、行事などの継続が困難である。また、活気がなくなりつつある。なんとか食い止められる術はないか。 ②テーマコミュニティ 積極的にまちづくりに参画したいと思っはいても、何をすればよいのか、どのように参画してよいのかわからない。

施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	主管課	名称 総合戦略課
				課長 宮崎 育雄

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、平成26年度53.7%から平成27年度53.9%と0.2ポイント上昇している。前年と比較し20代と70代の低下が目立っている。若者が行政情報へ関心を示すためには、今後、ツイッターやメール配信など有効な情報発信ツールを活用する必要がある。 ②過去1年間に町政に自分の意見を提示した町民の割合は、平成26年度6.2%から平成27年度7.2%と1.0ポイント上昇した。地区別では月夜野地区が5.9%と低く、年齢別では40歳代が低くなっている。 ③過去1年間に、まちづくり活動に参加した町民の割合は、平成26年度47.8%から平成27年度47.1%と0.7ポイント下降した。 ④まちづくり活動の団体数は、平成26年度33団体から平成27年度27団体と6団体減った。まちづくり団体活動支援事業補助金の交付団体は平成26年度12団体から平成27年度4団体と8団体減少した。
	② 他団体との比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①昔から道普請や原材料支給で住民自らが道路水路整備を行うなど、特に都市部の自治体に比較して住民参加の水準は高いといえる。 ②近隣市町村で「まちづくり基本条例」を制定しているのは、みなかみ町だけである。県内でも制定は早いほうである。県内では太田市、玉村町、伊勢崎市が自治基本条例を制定している。 ③まちづくり協議会の交付金は、みなかみ町の独自の制度である。 ④平成27年度、まちづくり活動を行うNPO法人数を他団体と比較すると、利根郡にあるNPOは全部で31団体、その内みなかみ町に20団体ある。沼田市は15団体なので、沼田市以上のNPO法人が町内にあり、まちづくり水準が高いと考えられる。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、目標値66.0%に対し53.9%であった。年齢別では20歳代35.1%、30歳代44.2%、40歳代54.4%、50歳代50.8%、60歳代57.6%、70歳以上58.6%。60歳代と70歳代が高い。高齢になるほど高い傾向があり、若年世代が低い傾向にある。 ②過去1年間に町政に自分の意見を提示した町民の割合は、目標値9.2%に対し7.2%であった。 ③過去1年間にまちづくり活動に参加した町民の割合は目標値50.0%に対し47.1%であった。年齢別にみると、50歳代から60歳代で50%以上の数値を示しているが、20歳代で13.1%、30歳代で32.2%と若年層で低くなっている。地区別では、新治各地区が50%以上と、ほかの地区より高くなっている。 ④町内のNPO法人は平成27年度20団体となった。 ⑤まちづくり団体活動支援事業補助金の交付を受けた団体は8団体減って4団体あった。結果的にはまちづくり活動の団体数は、3地区のまちづくり協議会を含めると27団体となった。
成果実績に対する総括	①平成21年度から月夜野・水上・新治の3地区にまちづくり協議会が設置され、それぞれが活動を始めた。一地区あたり300万円の交付金を3地区に交付し、まちづくり事業を継続的に支援している。この事業は、行政主導ではなく、地域住民が主体となって事業計画や予算を決めたり、事業を実施するなど、自助・互助・扶助の精神を醸成することに役立っている。協議会の開催数は平成27年度29回、参加者数は延べ約500人となっている。地区ごとにまちづくり協議会活動のあゆみ平成27年度版を発行した。また、交付金の執行率は、平成27年度79.5%であった。 ②地域コミュニティ施設整備補助金(平成26年度4件、平成27年度4件)、まちづくり団体活動支援補助金(平成26年度申請12件、平成27年度4件)などの協働のまちづくり支援制度が活用されている。 ③決算書、当初予算書、まちづくりハンドブック、町民アンケート等をホームページで公開した。 ④まちづくり協議会3地区合同意見交換会の開催した。 ⑤まちづくり協議会3地区合同事業として、前年度に引き続き平成27年度も町の花である「やまぶき」の植栽を統一事業として実施した。		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	まちづくりに対する意識の高揚	①年代や性別を問わず誰でも参画できるまちづくり活動を奨励する。	①まちづくり協議会や各種団体に取り組んでいる活動に興味を持っていただき、一人でも多くの方がまちづくり活動に参加するように町広報誌、ホームページやツイッターなどを活用して紹介する。
	2	まちづくりの環境整備	①行政区や集落単位で行われているまちづくり活動(地域コミュニティ)または、各種団体に取り組んでいるまちづくり活動(テーマコミュニティ)を継続できる環境の整備。 ②各地区に協議会が設置されてから7年が経過し、その成果も見られるが、次の段階に移行するための組織の構築が必要となっている。	①まちづくり活動に参画したい人が情報の入手や発信ができるような体制づくりをおこなう。地域コミュニティを支援できるような体制を構築するとともに、庁内で調整し施策ごとにテーマコミュニティ活動を支援する。 ②平成28年度で定めた方向性に基づき、各地区のまちづくり活動を支援する。
	3			
	4			

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-01-000001		担当組織	総務課 総務グループ		事業費	0円				
情報公開・個人情報保護事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	2文書広報費
事業概要	事業の意図	町民の町政参加の促進		平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		開示件数		0	件	<input type="radio"/>		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	町民に広くこの制度周知し、より開かれた町政を進める必要がある。		課題とその解決策	請求件数が増えれば、異議申立の件数も増加することが考えられ、審査委員の資質の向上が必要になってくる。				
			条例等を見直す必要はないものの、町民がこの制度を利用できることを広く周知する必要がある。							

30-01-000002		担当組織	総合政策課 企画グループ		事業費	7,890,678円				
広報みなかみ発行事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	2文書広報費
事業概要	事業の意図	・町政の情報を入手してもらう。		平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		町の行政情報を町報で入手している人		89	%	<input checked="" type="radio"/>		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	・読みやすい紙面構成を作成するよう努力する。・掲載記事については、担当課で自発的に情報発信するよう意識付けを行う。また、なるべく担当課で仕上げてもらいたい。文章表現等の統一が難しい。		課題とその解決策	一人で作成することはできるが、紙面の編集等に時間がかかるため、特集記事や取材に十分に手をかけることが難しい。ホームページとのリンクなどを考え、2人で広報とホームページを行えるよう体制を整え以前より良くなったが、効率的に発信できていない。担当の情報収集や各課発信が住民の知りたいことを発信していないため、町政情報や新しい取り組みが町報で伝わらない。				
			・町民に対し行政情報をわかりやすく発信出来るよう努力しているが、担当課からの依頼原稿が町民にわかりにくく、校正に時間がかかる。・担当課からの情報がなかなか出てこない。・情報の発信は概ね出来ているが、内外からの依頼増によりページ数が増加し編集・校正にかかる時間が増えている。・担当者に事務が集中するため負担が多くなっている。							

30-01-000003		担当組織	総合政策課 企画グループ		事業費	1,068,876円				
ホームページ管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	町の情報を取得できる。		平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		必要な行政情報を入手できている町民の割合		54	%	<input checked="" type="radio"/>		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	正確で迅速な情報を閲覧者に届けるために、見やすく早い情報発信に努めていく。		課題とその解決策	現在のホームページ内のデータ階層や所属毎にリンクが統一されていないと、更新作業にはある程度の理解力が必要である。(→このデータを修正する場合どここのページに影響するかなど)しばらくの間は、総合政策課で一括して更新作業を行い、見やすいホームページを目指して整理していく。2人体制で掲載を図っていく。H28ホームページの更新(サーバー更新)を行うのを機会に内部整理を行う。				
			各所属が更新をした場合、見せ方や表現方法などに微妙なズレが出る可能性がある。また、最悪な状況として更新をしない可能性もある。見る人にとっては表記レベルが違ったり、古い情報が載っていたりするだけで、そのホームページの情報に不信感を持つこともある。ホームページに比べ町報で情報を得る人は多いが、随時更新できるという利点を活かしてホームページの良い部分を活用していく必要がある。また年間ページビューは約100万件あり、H25年度で特に閲覧が集中した日は、8/16のみなかみ花火大会の日と、2/17の大雪の日に出していた。							

30-01-000004		担当組織	議会事務局 庶務・議事グループ		事業費	2,075,676円				
議会だより発行事業		予算科目	会計	一般会計	款	1議会費	項	1議会費	目	1議会費
事業概要	事業の意図	・議会への住民の関心を高める。議会と住民との情報共有を進める。		平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		読者向けクイズ回答者数		22	人	<input checked="" type="radio"/>		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	・作業面では、成果を落とさずに活動量を削減する工夫。・住民参加の意味では、コンクール入賞を目指すなどして認知度の向上を計る。		課題とその解決策	・適切な業務分担および町民目線的確になる。				
			・当町に於いて議会活動を住民に伝える手段として、かなり重要な事務事業である。住民参加のまちづくりへの有効性を重視しながら伝わりやすさの工夫で効果を上げたい。							

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-01-000005		担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費		466,560円				
エフエム放送による広報事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	2文書広報費		
事業概要	事業の意図	・リスナーに情報を提供する(町内外のリスナーに行政情報やイベント情報などを知らせることにより情報の共有やPRになる。)・緊急時などに、被害を最小限に食い止める。		平成27年度		単位	7	%	○	目的妥当性	
		行政情報をテレビ・ラジオで入手している人							×	有効性	○
総括と今後の方向性	全体総括	地域によっては、ラジオを受信できない所があり、すべての町民が聞けるわけではないが、町民アンケートでの行政情報の入手手段としては、町報(88.6%)、回覧(75.3%)、議会だより(65.4%)、ロコミ(15.4%)、新聞・雑誌(11.6%)、インターネット(12.7%)、テレビ・ラジオ(6.6%)となっており、行政情報の入手手段としてはかなり下位にある。しかしながらこれらの手段を併用し、情報伝達力の強化につなげるための事業である。		今後の改革改善案		放送内容については、広報やホームページと併用し周知手段の1つとして活用していく。聴取者を増やす手立てが難しい。		課題とその解決策		○	公平性
								・ラジオ聴取可能エリアが限られていることも含め、どの程度のニーズがあるのか把握できていないが、町民アンケートでは6.6%の人がテレビ・ラジオから行政情報を入手していると回答している。リスナーが増えない現状があると思われる。その時間に聞いていなければならぬので効果は高くない。			

30-01-000006		担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費		379,479円				
まちづくりハンドブック事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	2文書広報費		
事業概要	事業の意図	町が行う事務事業について知るとともに、行財政状況に興味・関心を持っている。		平成27年度		単位	7,750	世帯	○	目的妥当性	
		配布世帯数							×	有効性	○
総括と今後の方向性	全体総括	掲載内容を町民のニーズを把握しながら随時更新していくことが求められる。町の方針や取り組みが町民に伝わる内容に編纂されることが求められる。内容は、地方創生、ユネスコエコパークの認定を目指す方針を記入したほか、新規・拡充の事業を紹介や財政状況説明を継続した。冊子の作成、全戸配布の効果を測定することが課題であり、結果によっては廃止、休止も可能である。		今後の改革改善案		①掲載内容を町民のニーズを把握しながら随時更新していくことが求められる。見てもらえなければ意味がない。②前年度末から準備を始め、発行時期を早める。③担当者が全て文章を作成しているが、膨大な時間を要する。各担当課へ依頼する方法を模索する。④町民アンケート結果を交えた町の取り組みと実績のつながりを説明できれば、関心が高まるのではないかと。		課題とその解決策		×	公平性
								HPや広報に情報を掲載しても、それを如何に住民に見せるか、冊子を配布しても如何に開いてもらうか読んでもらうかがカギ。町民が町の予算・財政に興味を持つには生活に直していることを実感する必要がある。また、今後は事務事業評価を活用して、実際にどんな効果があったか(決算・実績)などを掲載することを検討していく。			

30-01-000007		担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費		288,704円				
住民意識調査(町民アンケート)事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	2文書広報費		
事業概要	事業の意図	①町政に自分の意見を提示する機会を確保する。②町民の意見を一定水準以上の精度で把握する。		平成27年度		単位	54	%	×	目的妥当性	
		アンケート回収率							×	有効性	○
総括と今後の方向性	全体総括	H23年度は調査対象者数を1,000人に減らしたが、年代別集計などを行った場合にはサンプル数が少なくなってしまう、結果の信頼性が低下してしまった。H24年度は調査対象者数を2,000人にした結果、サンプル数も多くなり回答率も増加した。また、アンケート結果を単純集計しか行っていないが、年齢別や地区別のクロス集計を行うなど、結果をフルに活用することで、成果は向上すると考える。アンケート結果は行政評価に活用されている。		今後の改革改善案		一定水準以上の信頼性を得られるアンケートとするためには、約50%の回収率を想定すると、2,000人を対象として実施するのがよいと考える。また、調査結果を報告書としてまとめ、ホームページや広報などで積極的に公表していくことで、アンケートの必要性なども認識していただくと考える。		課題とその解決策		○	公平性
								対象者数を2,000人に増やした場合、20歳以上の町民の1割以上の方が対象となり、同一世帯に連続してアンケートが届く可能性が高まる。より精度の高いアンケートとなるよう回答率を低下させないためにも、配布の方法やアンケート内容などを工夫していく。			

30-01-000008		担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費		6,000,000円				
みなかみ花火大会事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費		
事業概要	事業の意図	・花火大会を通して町民が交流できる。・みなかみ町の魅力を町外に向け発信してもらう。		平成27年度		単位	19,000	人	×	目的妥当性	
		参加人数							×	有効性	×
総括と今後の方向性	全体総括	新設10周年記念事業として、TBG場からスターマインを打ち上げ、迫力ある花火大会となった。イベント会場が舗装になったので暑さが心配されたが、熱中症で倒れるお客さんもいなく無事に終了することができた。		今後の改革改善案		28年度、サッカー場が人工芝になるので、花火大会は開催できない。		課題とその解決策		○	公平性
								他に町民が楽しむことができるイベントを検討する。			

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-01-000009		担当組織 総務課 総務グループ			事業費		円	
叙勲・表彰事業		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	対象者を漏れなく把握する			平成27年度		単位	○ 目的妥当性
		上申漏れの数			0	人	評価結果	× 有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	課題とその解決策		事務を改善するためには人員や事務量の増が必要だが、職員が減る中でこれは難しいことである。限られた人員の中で、問題を解決するには、適正な事務分担、グループ制を生かした事務を実施していくことである。		

30-01-000010		担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ			事業費		円	
請願・陳情事業		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	採択され、民意を伝える			平成27年度		単位	○ 目的妥当性
		採択数(請願)			4	件	評価結果	○ 有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	課題とその解決策		特になし		

30-01-000011		担当組織 まちづくり交流課 ブランド推進グループ			事業費		61,654,461円	
みなかみ町10周年記念事業実行委員会活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費
事業概要	事業の意図	実行委員会が円滑に事業を展開し効果的な事業(イベント)を実施する			平成27年度		単位	○ 目的妥当性
		イベントの参加者数				人	評価結果	× 有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	課題とその解決策		関係者の合意形成等		

30-02-000001		担当組織 総務課 総務グループ			事業費		19,686,965円	
区長会事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費
事業概要	事業の意図	町民との情報共有ができ、行政情報がリアルタイムに入手伝達できる。			平成27年度		単位	○ 目的妥当性
		町の行政やまちづくりの情報入手している町民の割合			54	%	評価結果	○ 有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	課題とその解決策		・行政推進をスムーズに進めるためには、行政区の協力が不可欠であり、今後一層の協体制強化を進めなければならない。高齢化や地区住民の減少、農地の荒廃や鳥獣被害対策、多種の問題山積みし、行政だけでは解決できない状況である。・地区の協力関係を区長を中心に緊密に連携できる組織づくりが課題。		

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-02-000002		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	7,402,717円				
まちづくり協議会事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費	
事業概要	事業の意図	一人でも多くの町民にまちづくり活動に参加してもらう			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					まちづくり参加者実績数					1,200	人
協働のまちづくりの基本的な考えである自助・互助・扶助の考えが徐々に理解されてきた。各地区協議会において、趣旨に合致した事業を実施するようになった。			今後の改革改善案			課題とその解決策				×	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括										

30-02-000003		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	4,464,000円				
コミュニティ助成事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費	
事業概要	事業の意図	コミュニティの健全な発展と宝くじの普及広報			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					申請実績数					2	
今のところ、行政区の申請段階で全ての要望を受付・申請できているが、市町村枠の減額や制度改正があれば要望に対応できなくなる恐れがある。その場合、町の単独施策を創設し対応することが可能かどうか検討する必要がある。			今後の改革改善案			課題とその解決策				×	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括										

30-02-000004		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	1,248,800円				
まちづくり団体活動支援事業補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費	
事業概要	事業の意図	補助金申請			平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
					補助金申請件数					4	
需要も多く、まちづくり団体の活動が活発化している反面、本当にまちづくりに直結する活動か否かさらに精査する必要がある。			今後の改革改善案			課題とその解決策				×	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括										

30-02-000005		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	3,000,000円				
地域コミュニティ施設整備事業補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費	
事業概要	事業の意図	補助金申請			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					補助金申請件数					5	
現在、施設改修などハード部分の補助金が減少している中、数少ない補助金であるため需要は多いが、今後は事業の内容を精査し、より地域活性化に有効な事業を選定し交付する必要がある			今後の改革改善案			課題とその解決策				○	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括										

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-02-000006		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	円		
まちづくり活動つなぎ資金貸付事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	つなぎ資金の貸付		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
		貸付団体数		9				○	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	補助金交付までの期間、一時的に貸付を行うことで滞りのないまちづくり活動を行うことができる。		現状維持		現状維持		○	効率性
		今後の改革改善案		課題とその解決策				○	公平性

30-02-000007		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	3,250円			
群馬県地域づくり協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	県内の地域づくりに関する情報の収集		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
								×	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	引き続き加盟し、情報を受けるだけでなく活性化に結びつくような事業に参加していく。		特になし		特になし		○	効率性	
		今後の改革改善案		課題とその解決策				○	公平性	

30-02-000008		担当組織	総務課 秘書グループ			事業費	円		
地区別懇談会事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	町長と直接意見交換できる機会をつくる。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
		町長と語る会に参加した人数		0		人		×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	前回は9回の開催であり、一地区あたり15名程度の参加であったが、各地区とも熱心に意見交換できた。開催時期やテーマ等今後開催する場合には、より多くの町民の方が参加できるよう検討していきたい。		・実施時期、地区割り、テーマ等、今後実施する場合、再考が必要である。		町長の意向により実施するため、特になし		○	効率性
		今後の改革改善案		課題とその解決策				○	公平性

30-02-000010		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	385,239円			
たくみの里運営協議会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	たくみの里運営協議会を円滑に運営し、安全で楽しい魅力的なサービスを提供してもらう		平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性	
		会議に参加した人数		0		人		×	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	町の主要観光であるたくみの里も入込数が年々減少してきている。そのため、従来通りのやり方ではなく、地域が一体となる組織構築を行わなければならない。		現状は行政の関与が必要であるが、今後は新治農村公園公社に事務を移管する方向にもっていきたくみの里関係者が情報共有、問題点の打開策等検討できる場、組織づくりをする必要がある		現在たくみの里では、各部会の組織がまとまっておらず、行政の関与が必要だが、組織構築後事務をみなかみ農村公園公社に移管する方向が今後はよいと思う		×	効率性	
		今後の改革改善案		課題とその解決策				○	公平性	

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-02-000011		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	円				
情報交換会事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	みなかみ町のことを情報発信してもらう。				平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
						情報交換会への参加社数	17			社	×
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		実施主体は観光協会となっているが、マスコミへの連絡調整や観光協会や商工会との調整においても、主になって行ってもらっている。沼田記者クラブとの情報交換会は、年度早い時期に行うことがより一層効果的な情報発信ができると思われる。		観光協会に実施主体が移った場合、情報発信が観光協会だけのものになってしまうことを考えると、現在の段階では町も係わることは仕方ないことかもしれない。					
											課題とその解決策